

とっとり 市議会 だより

6月定例会のあらまし

6月定例会が、6月4日から22日までの19日間にわたって開催されました。議案としては、予算4件、条例11件、その他4件が審議されました。市政一般に対する質問は、7・8・11・12・13日に27人の議員が行い、活発な議論を展開しました。14・15日には常任委員会が開催され、それぞれ付託された議案や請願・陳情についての審査を行いました。

最終日の22日は、委員会審査の結果を各委員長が報告した後、議案の採決が行われ、市長から提案された19件の議案が原案のとおり可決・承認されました。

また、議員提出の3議案についても原案のとおり可決されました。

No.137

平成
19年
6月
定例会号

主な記事

一般質問	2 P～9 P
委員会視察報告・市議会Q & A	10 P
議会トピックス・請願・陳情ほか	11 P
提出議案と結果・お知らせ	12 P



湖山池の水面のさわやかな風の中を漕ぎ出すカヌー教室の生徒（鳥取市海洋センター提供）

議会に関するご意見・お問い合わせ

鳥取市議会事務局

〒680-8571 鳥取市尚徳町116番地

TEL(0857)20-3343 FAX(0857)20-3049 E-mail:gikai@city.tottori.tottori.jp

6月定例会

一般質問

6月定例会では、27人の議員が延べ63項目の質問を行いました。各議員の質問の中から、それぞれ1項目についての質問と答弁の要旨を掲載します。

議事録の全文は、7月下旬より市議会のホームページから閲覧できますのでご利用ください。

子育て・教育	2P～3P
都市整備	3P～4P
福祉・医療	4P～5P
地域づくり	5P～6P
行財政改革	6P～7P
環境	7P
人権	8P
給食	8P～9P
観光	9P
変電所問題	9P

子育て・教育

いじめ・不登校児童生徒について



谷口 秀夫 (公明党)

問 いじめ、不登校児童・生徒の実態と、教育センターの機能を十分に果たすための喫緊の課題は何かを伺う。

答 (教育長) いじめは、昨年度は小学校で9件、中学校で16件報告があり、未然防止と早期発見、早期解決



より一層安心して相談できる場所としてのPRが求められている教育センター

のため、いじめ問題に対する取り組みの実態調査や、いじめに対するチェックシートにより、いじめをいち早く察知し、早急に対応できる手だてをしたところである。また、不登校児童・生徒数は、昨年度小学校で53名、中学校で173名あり、

教員、生徒指導専任相談員やスクールカウンセラーと協力して対応している。教育センターについては、悩みを持つ人が安心して相談できる場所としてのPRが一番必要であり、その上で相談者のニーズを見きわめながら、時間延長なども検討していきたいと考えている。

就学援助制度について



伊藤 幾子 (共産党)

問 就学援助制度の周知方法の改善について、また、補助項目の増設や給食費の全額支給の考えはないのか伺う。

答 (教育長) 就学援助制度のチラシの窓口への設置、また市報などの活用を検討し、制度を知らずに申請ができないということがないよう周知の徹底を図りたい。申請書については、ダウンロード対応できるよう検討していきたいと考えている。本市の就学援助の支給額は、国が示す費目と予算単価を基に算定しており、現在の経済情勢が非常に厳しく、子どもたちを取り巻く環境も非常に不安定な中で、我々が今しなければならぬ

学校週6日制について



中西 照典 (こう風)

問 国は授業時間数を10%増やし土曜日に授業を行えるよう、学習指導要綱を変えようとしているが、私は学校週6日制を議論すべきと考えるがどうか。

いことは、今後もこの現行制度を可能な限り続けていくことだと考えている。さらに、本市独自の支給費目などを創設することは、現在は困難であると考えている。

答 (教育長) 学校週6日制の問題は、教育再生会議での提言にとどまっており、まだ方向性ははっきりと定まっていない。しかし、この提言は学校週5日制に対する警鐘であり、今後学校週5日制の成果や問題点を明らかにし、見直しをしなければならぬと考えている。生きる力の育成は、学校だけではなく、家庭や地域の教育力をどう高めていくかが重要である。今の課題の本質を踏まえずに5日制、6日制を議論してしまふと、現場はかえって混乱すると思っている。5日制の成果と課題を明確にして、その課題に取り組むことが、生きる力の育成にと



就学援助制度を周知するため保護者に配布されたチラシ

って最も効果的であると考えている。

放課後子ども教室の導入について



河根 裕二 (公明党)

問 放課後児童クラブが運営されてきた経過があるが、今後導入される放課後子ども教室との調整、住み分けについて伺う。また両制度をどういう方向に持っていくつもりなのか伺う。

答(教育長) 住み分けについて、予想しない問題点もあると思うが、具体的な対象児童、実施日数、実施時間などを検討する中で、保護者、運営者と協議しながら混乱を招かないよう運営していきたいと考えている。また、放課後児童クラブは家庭の役目を果たせるところが、放課後子ども教室は学習の手助けをする

など家庭とはまた別の機能を備えるということがある。また費用負担についても、一方は有料で一方は無料である。対象児童、夏休

都市整備

中心市街地活性化について



森本 正行 (こう風)

市民生活の維持向上のため、市街地と郊外を結ぶ公共交通体系の見直しや整備が必要と考えるがどうか。

答(市長) 交通機関の整備について、特に中心市街地に来る鉄道、路線バスは重要な手段であり、本市としても長い経過で努力を重ねている。中心市街地と

み・冬休み中の開設などの問題もあり、10月のオープンに向けて一つひとつ検討していきたいと考えている。

の関連で、鳥取駅周辺の整備も課題の1つであり、県と具体的な計画を詰めて実行に移していきたいと思っている。

市内の交通機関としての100円循環バスにおいて、範囲の拡大や路線の増便の意見がある中、環境に優しい



見直しが求められている100円循環バス

廃食用油を使用した循環バスなどの増便が市民の理解も得られる、よい施策ではないかと考えている。今後実施されるバス事業の見直しの中で、100円循環バスについても、中心市街地に訪れた人、住民にとって一番利用しやすい内容になるよう考えたいと思っている。

中心市街地活性化基本計画策定について



寺垣 健二 (民主・民世会)

計画策定について時期尚早であり、タイムスケジュールを外し、住民とのコンセンサスを十分に取る時間が必要と考えるがどうか。

答(市長) タイムスケジュールを外せとの意見だが、①4月に協議会ができ、民間事業者のまちづくりに対する機運が高まっている。

②2009年の鳥取自動車

道の開通に伴い、都市としての魅力を高めた。③準工業地域の大型集客施設の出店を抑制する取り組みを進める。④国の認定を受ければ、策定後も計画追加は認められる。以上4点において今のタイミングで、民間と早急に協議を調べて中心市街地再生に向けた計画を取りまとめ、国の認定を受け、中心市街地のまちづくりが進むように最大限取り組んでいきたいと思っている。



高速バス利用者の駐車により、駐車場問題が懸念される河原の道の駅

話し合いについて、策定に至るまで、そして策定後も継続したいと考えている。

鳥取自動車道の進捗状況について



西田 正人 (清和会)

況と、河原での高速バスのバス整備計画について、進捗状況を伺う。またバス利用者の駐車により河原の道の駅の駐車場が狭くなる想定されるが、どう考えているのか伺う。

答(市長) 鳥取インターチェンジから智頭インターチェンジの進捗は、平成19年4月1日で、用地が97%、工事は98%が契約済みである。国土交通省では平成21年度の供用開始ということで事業を進めている。また、河原での高速バスのバス停は、河原インター

チェンジの中に整備する計画であると聞いている。

(都市整備部長) バス停の具体的な位置と、パークアンドライド用駐車場は、国土交通省とバス事業者で調整をしていくと考えている。本市も、道の駅の駐車場に問題にならないよう関係者と協議していききたいと考えている。

山陰道鳥取西道路の早期開通について



光 安房 (こう ふう)

問 山陰自動車道の鳥取西道路について、また事業着手が見送られた瑞穂・青谷間について、現状と市長の認識を伺う。

答 (市長) 山陰自動車道の鳥取西道路の内、吉岡温泉インターから気高町地内瑞穂インターとの間5.9キロが、平成19年度に新規事

業化をされるため、現在事業化されていないのは、鳥取・青谷間の瑞穂インターから青谷インターだけとなる。そのため、瑞穂・青谷インター間の事業化に関して、既に事業化されている区間の進捗に合わせ早期に事業化されるよう、県内で残された未事業化区間として、県下を挙げて強く要望していきたいと考えている。

用地買収について、事業化される前段階での土地開発公社などによる先行取得ができれば、事業の早期完成も可能であり、県と

問 全小中学校へAEDを設置すべきだと考えるがどうか。また、AED普及推進計画を策定し、講習認定者の掌握、AEDの設置促進、設置場所マップの作成など、さまざまなことを一元化して進めていく必要があると考えるがいかがか。



桑田 達也 (公明党)

AED設置推進について

福祉・医療

協議してみたいと考えている。

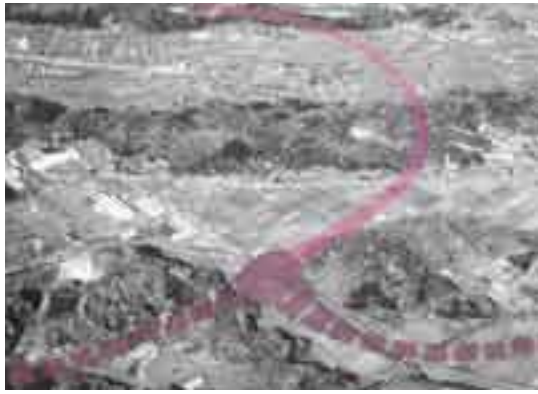
児童・生徒の安全対策のため、AEDの有効性について強く認識している。今後、各小・中学校にAEDを設置する方向で検討しなければならぬと考えている。

(市長) 各部署と調整を図りながら、導入計画、救命講習の推進、AEDのPR、民間施設への導入の呼びかけなど、本市として計画を立て推進をしたいと考えている。このようなAED導入推進方針を今年10月を目

問 障害のある人に対する施策は、強く、広く、積極的であることが普通でなければならぬ。そして、それが前向きに進められるためには、格別、市民の真の理解を深める施策が必要と考えるが市長の認識を伺う。

答 (教育長) 最近の学校を取り巻く状況や、児

早期開通を目指す山陰道鳥取西道路



本庁舎総合窓口に設置されているAED

答 (市長) 障害のある人への施策が、実効性ある、実りあるものになるために、市民の真の理解と認識の变革が必要であるとの指摘だが、

障害のある人に対する本市の施策などの基本認識について



上紙 光春 (清和会)

途に策定し、予算措置にも反映できるようにしていきたいと考えている。

その面で、鳥取の地域社会では、障害のある人が生きがいや夢を持ち、家族や地域の人たちと幸せな生活を送れるところにまでは達していないのではないかと感じ、指摘をしっかりと受けとめたい。

行政と市民が一緒になり、障害を持ちながらも地域の中で、自らの自己実現や、生きがいを持つて生活ができるようになることは大変重要な行政課題、地域の課題であると考えている。

病院事業管理者が市長兼務になることについて



武田 えみ子 (公明党)

問 病院事業管理者の適任者が得られるまで、管理者を置かないものとするとの提案に至った経緯と今後の展望について伺う。

答 (病院事務局長) よりよ

*1 パークアンドライド：【park and ride】出発地からは自動車を利用し、途中で電車やバスなどに乗り換えて目的地まで移動する方式。地方都市などの都心部渋滞対策として導入されている。

地域づくり

い医療提供と健全な病院運営を行うため、強いリーダーシップを持った医師が最良であるが、現在の副院長が管理者専任となれば同等の後任医師の確保が困難であるため、市長自ら岡山大学に後任管理者の推薦依頼を強く要請された。その結果、岡山大学から2年後に後任管理者を確保するとの回答があり、候補者はがん医療の専門家で、2年後の着任について本人より前向きな回答をもらっている。



病院事業管理者の職務を2年間市長が行うことになる鳥取市立病院

勤務医不足が深刻で、自治体病院の厳しい実態の中、空席の2年間医師・職

員一丸となりこの難局を乗り切らなければならないと考えており、皆さんの理解と支援をお願いしたい。

人口増加対策について



高見 則夫 (清和会)

問 人口増加対策本部の活動状況と成果について、また中山間地域での人口減少

答 (副市長) 人口増加対策本部は、施策の横断的な検討や方針決定とともに、



少子化対策の一環として取り組んでいる子育て支援カード

(市長) 高齢化、人口減少の進む中山間地域において、地域振興策の実施、身近な集会施設の整備、地区公民館の拠点化、農林業の

問 消防団、自警団について、今後組織や資機材の充実、整備が必要と考えるかどうか。また消防団所有のポンプ車で20年以上経過しているものは早急に更新する必要がある



谷口 輝男 (清和会)

消防団・自警団の現状と充実について

また、コンパクトタウンの考えを市全体としても念頭に置き、中心市街地の魅力の向上と中山間地域の活力の維持を図るため、バランスのとれた取り組みを展開したいと考えている。

自警団について、今後組織や資機材の充実、整備が必要と考えるかどうか。また消防団所有のポンプ車で20年以上経過しているものは早急に更新する必要がある

答 (防災調整監) 消防団組織は、現在の体制を維持し、必要に応じて資機材の更新、整備を行っていきたい。また、自主防災組織は、今年4月から危機管理課に防災コー



消防団の技術の修得と向上を目的として実施されている鳥取市消防団ポンプ操作大会

公民館のあり方について



田村 繁己 (公明党)

問 検討されている公民館のあり方では、来年度から新たに職員体制を標準的に3名とする方針であるが、コミュニケーション機能として新たな業務内容が示される中で適切な職員配置であるのか伺う。

答(市長) 今回の検討で、20年4月に全市の地区公民館の標準体制を3名とし、地域の実情に応じて標準体制に加えてパート職員の配置や、地域の希望による嘱託職員1名とパート職員2名の選択制を導入することとしている。まちづくり協議会の支援もあるが、大幅に業務が増えることはないと考えている。地域の実情に応じた職員配置を行うことで、コミュニティー活動や生涯学習の拠点としての適切な体制は整備されると考えている。

細かい職員の配置、計画は、今後さらに詰めていきたいと考えている。

行財政改革

外郭団体の統廃合について



有松 数紀
(清和会)

問 国府町教育文化事業団と農業公社の統廃合スケジュールについて、また、ふるさと就農舎の将来展望と新規就農者の定住に向けての支援策について伺う。

答(市長) 国府町教育文化事業団は、鳥取市文化財団と7月1日付けで統合することによって進めている。国府農業公社、ふるさと青谷振興公社、



今後の活用策とあり方が検討されている地区公民館

鹿野ふるさと振興公社の3公社は、平成20年度中の統合を目指している。
(農林水産部長) とっとりふるさと就農舎の取り組みを通じ、農業公社の運営を維持していこうとするものである。また、定住のための研修後の支援策として、

地元の農業に精通した就農アドバイザーを配置したい

コンプライアンス体制強化について



下村 佳弘
(清和会)

問 不祥事にかんがみ、市民の信頼を得ることが大切だが、コンプライアンス体制強化とCSR^{*2}R^{*3}について伺う。

答(市長) 公金適正管理の改善方針や職員公益通報者保護制度の創設などの結果、公金適正管理とコンプライアンスの意識が確実に改善・向上したと考えている。現在、それぞれの部署が得意分野を



とっとりふるさと就農舎の研修風景

と考えている。また、農機具の確保や農地の賃借に関する県市の既存制度に加え、他県の事例も参考にしながら、市として支援できる事業を考えていきたい。

生かし公金の適正管理やコンプライアンスに取り組み、改めて専門部署を設置することは考えていない。
(副市長) 行財政改革大綱の顧客重視に沿った施策、市職員の7カ条にある地域活動への参加、ISO9001の行政品質の向上など、CSRの考え方に基づき取り組んでいるものも数多くある。第8次鳥取市総合計画には企業との協働も含まれており、企業の多様なCSR活動との連携は、今後の重要な市政課題だと考えている。

鳥取市の広告事業について



中村 晴通
(市民会議)

問 財政の健全化の一助と

答(市長) いろんな意見を踏まえての対応が必要だが、企業のためある程度のアピールも許容される内容と考える。今後スポーツ施設などネーミングライツ^{*4}、命名権について、状況を見きわめながら具体的に検討していきたいと考えている。
(総務部長) 広告事業は、市の資産を広告媒体として活用し、民間企業などとの



鳥取市の広告事業として実施されている
公用車広告

*2 コンプライアンス：法令遵守。特に、企業活動において社会規範に反することなく、公正・公平に業務遂行することをいう。
*3 CSR：【corporate social responsibility】企業の社会的責任。企業の責任を、従来からの経済的・法的責任に加えて、企業に対して利害関係のあるステークホルダー（企業に対して利害関係を持つ人。社員や消費者や株主だけでなく、地域社会までも含めている場合が多い）にまで広げた考え方。
*4 ネーミングライツ：スポンサーの企業名・ブランド名などを、スタジアムなどの施設の名称にする権利。また、そのような広告手法。

環境

協働により新たな財源を確保し、市民サービスの向上や地域経済の活性化に寄与することを目的としている。広告掲載の基準などに

ついて、要綱、基準を作成し、広告内容及び表現については品位ある表現であり、関係諸法規を遵守したものと規定している。

竹林対策について



金谷 洋治 (清和会)

問 竹林をほうっておくと、豪雨や強風などの災害時に土砂の崩壊や周辺民家に被害を及ぼすことが想定される。早急に竹林に手をつけないのか何う。



拡大が憂慮される竹林

答 (市長) 竹が繁茂してくる状況を目にするのがあり、深刻な問題になりつつあるという認識を持っている。

本市の竹林面積は、昭和60年度から平成17年度までの20年間に14ヘクタール、約20%増加しており、急速な竹林の拡大が見受けられる。竹の繁茂している問題については、竹林の土地所有者において対応してもらうのが基本だと考えてい

廃棄物不法投棄監視員、環境推進員制度の充実について



長坂 則翁 (民主・民世会)



鳥取市廃棄物不法投棄監視員用の帽子・腕章や監視員証

問 廃棄物のない鳥取市を目指すために、不法投棄監視員制度の充実が求められる。そのために謝金の検討をする必要があると思うが、見解を何う。



漁獲量が減少している湖山池の漁業

る。本市として、竹林の拡大に対する具体的な対応策は、まだ実施していないが、今後県と連携をして、正しい竹の生態についての知識の普及や拡大防止技術の普及をまずは進めていきたいと考えている。

からの申し出によりボランティアとして、平成17年10月にスタートした制度で、成果を上げている。環境推進員制度との整合性がとれるよう、地域の声を聞き、今後、対象地域の拡大についても取り組みたい。

(環境下水道部長) 廃棄物不法投棄監視員については、活動報告書を提出するための通信・運搬費以外は、監視員のボランティアにより運営を行ってもらっている。謝金の支給に関して、各地区、各監視員からさまざまな意見をもらっている

湖山池漁業振興策について



良 児島 (市民会議)

ので、今後、活動内容、支援のあり方について、改めて検討したい。

問 湖山池の漁獲量が、昭和58年度には104.5トンあったものが、41トンにまで激減した。その原因と対策及び今後の漁業振興策をどのように考えているか何う。

清掃②塩分導入実証試験の継続③湖山水門の改善と適正な管理の県への要望④外来魚駆除事業、を取り組んできた。漁業者の水揚げが大幅に減少していることは承知しており、県や関係者と連携しいろいろな取り組みを進めたいと考えている。

人権

第4次同和対策 総合計画について



秋山 智博
(民主・民世会)

問 表題の同和対策審議会の答申に対し市民政策コメントにかけた最終案では、一般対策への移行のあり方、新規施策の創設、実態



鳥取市同和対策審議会会長から市長への答申の様子

の把握の部分が削除されていることについて、また、当事者との協議について伺う。

答 (人権政策監) 答申と最終案において、一般対策への移行の視点について削除されたのは、前段の記述と重複するためである。新規施策の創設については、厳しい財政状況の中で困難であり、必要であれば一般施策として取り組みたいとの観点から削除させてもらった。実態把握については、平成17年度に本市や県で調査を実施しているが、今後にも必要に応じて実態の把握に努めていきたいと考えており削除したものである。

また、当事者との協議は、案件により必要性や協議方法も異なるが、必要に応じて実施したいと考えている。

第4次同和対策 総合計画について



角谷 敏男
(共産党)

問 計画案の低学力問題の中で、17年度実態調査結果により、同和地区の児童・生徒の低学力の問題が依然解決されていないとの分析の一方で、地区外の児童・生徒の学力問題も指摘されている。この表現は一面的・分離的ではないかと思うが、教育長の認識を伺う。

答 (教育長) 地区、地区外を問わず、学力低下は大きな問題であり、家庭背景の厳しい状況が低学力に置かれている児童・生徒に集中していると感じている。学力に直接影響を与える家庭背景の厳しさは、同和地区だけの問題でなくなってきたものと認識している。学校では、児童・生徒の実態に応じた取り組みによ

給食

米飯学校給食について



川瀬 滋子
(きずな)

り、すべての子どもたちの学力向上、進路保障を図る必要がある、学校、家庭、地

問 合併地域の学校給食において、県内産の食材供給率が下がっており今後の対策が必要と考えるがどうか。また米飯給食について、旧市のように、合併地域においても週4回の実施が考えられないか伺う。

答 (経済観光部長) 合併地域の学校給食に地元食材を使用する取り組みとして、国府町、福部町では、鳥取県学校給食用食材供給事業による供給組織の育成、運

域、行政の担うべき役割やどのように協働するかが課題であると認識している。

搬体制の整備など、地元農産物供給の仕組みづくりを関係者と連携して進めており、引き続き地元食材のより高い活用に向けていきたいと考えている。

(市長) 米飯給食の週4回は、ぜひ実現していきたい。4回にするためには、調理人員の増員に要する経費、米飯給食の意義、関係者の意見を踏まえ、市内全域においての週4回の実施を検討したいと考えている。

給食調理業務の 民間委託について



中島 規夫
(清和会)

問 保育園、幼稚園、小中

学校、病院の給食を、将来的に民間企業へ委託すべきだが、本市の方針を伺う。

答 (市長) 本市の保育園ではほとんどの園で乳児を受け入れており、安全性やきめ細かな対応の必要性から、保育園の調理業務の民間委託の実施について慎重な検討を要すると認識している。

(教育長) 学校給食について、今年度中に鳥取市学校給食検討委員会を設置し、学校給食の教育的意義や安全性などを踏まえた上で、経費節減、民営化のあり方について積極的に議論をし



保育園での給食の様子

変電所問題

変電所建設について



西川 洋々
(民主・民世会)

提案された市営片原駐車場は、以前開催した鳥取中央変電所建設地検討会で、3つの候補地の1つとして検討されたもので、その検討は既に終了している。突然、市営片原駐車場を代替地として提案されたことに、大きな疑問を抱いている。裁判所の判断がまず前提になるので、公正な審理を待ち、考えるべきだと思っている。

観光

2009鳥取・因幡の祭典について



入江 順子
(こう風)

ていきたいと考えている。(病院事業管理者) 病院給食は治療食であり、入院患者の一番の楽しみでもある。平成18年度の給食部門

の収支は不採算でない現状において、材料の質の問題や治療食という観点で、民間委託は時期尚早であると考えている。

(企画推進部長) 市民意識の高揚と機運の醸成を図るため、祭典の目的や内容をPRしており、今後、各公民館の催し、地域づくり懇談会、出前説明会などでPRし、市民への参加協力などのお願いを含め、積極的に取り組みたいと考えている。

砂丘のホテル建設について



森田 紘一郎
(市民会議)

また、この事業は中心市街地外地域での事業としているが、コンパクトシティの考え方に反するものでなく、本市の目指す観光客の増大、滞在型観光地への条件整備といった意味で、市の基本的な方向に即していると考えている。(経済観光部長) 各種観光組合への加入について提案者より前向きに検討していくとの回答をもらっている。

砂丘にホテルの建設が予定されているが、さまざまな心配がある。砂丘の景観問題、コンパクトシティ構想との整合性、各種観光組合への加入など、本市としてどう考えるのか伺う。

答(市長) ホテル建設予定地は自然公園法などに基つき、宿泊施設などを整備する区域と位置づけ



中国自動車道サービスエリアで行われた2009鳥取・因幡の祭典のPR活動

問 祭典の成否は広報宣伝にかかっているが、県内外や全国に向けての取り組みを伺う。また市民の祭りに対する熱い思いが祭典の中核になるが、市民への具体的な働きかけについて伺う。

答(市長) 広報活動については、鳥取自動車道開通と祭典開催の周知を主眼に、関西圏域の新聞広



ホテルが建設される予定の旧砂丘荘跡地

代替地という決議をされているが、どう受けとめているか伺う。

答(市長) 現段階では、当事者の住民と中国電力が、互いの意見や主張に耳を傾け、前向きに話し合い、一定の合意点に達することが問題解決の道であると考えている。また、建設代替地に



建設反対期成同盟会より変電所の代替地として提供を求められた市営片原駐車場

委員会視察報告

委員会の所管事務の先進事例や類似事例などを視察調査することによって、識見を高め、その視察成果を市政の課題解決に生かすため、4月から5月にかけて各委員会では行政視察を行いました。委員会でその結果がまとまりましたので、報告します。

- 【表の見方】 上から
- ◆視察日程
 - ◆視察場所・視察項目
 - ◆視察報告（抜粋）

文教経済委員会



- ◆平成19年5月8日(火)～5月10日(木)
- ◆①京都府宇治市
源氏物語のまちづくりによる観光振興について
- ②滋賀県高島市
給食費未納対策について
- ③滋賀県東近江市
農地・水・環境保全向上対策について
- ◆市職員による各戸訪問と、徴収員の配置とによる未納ゼロ作戦は本市においても展開すべきであると感じた。(②の報告より)

総務企画委員会



- ◆平成19年5月14日(月)～5月16日(水)
- ◆①千葉県我孫子市
提案型公共サービス民営化制度について
- ②静岡県磐田市
合併後の地域審議会の活動状況について
- ③静岡県地震防災センター
地震防災対策について
- ◆官の発想による委託化から民の提案に基づく民営化・委託化への転換を図ろうとするもので、「公共」のあり方を探る新しい取り組みとして、本市でも参考にしてよいのではないかと。(①の報告より)

建設水道委員会



- ◆平成19年5月14日(月)～5月16日(水)
- ◆①岐阜県岐阜市
循環型社会形成推進地域計画の概要について
- ②岐阜県高山市
ユニバーサル社会実現に向けた取り組みについて
- ③富山県富山市
中心市街地活性化基本計画の概要について
- ◆公共交通の活性化について
- ◆本市の「第8次総合計画」「都市計画マスタープラン」では目指す方向が明確でない中、示唆を与える内容であった。今後まとめる本市の「中心市街地活性化基本計画」にこれらの視点を反映させたい。(③の報告より)

福祉保健委員会



- ◆平成19年5月8日(火)～5月10日(木)
- ◆①東京都杉並区
杉並子育て応援券について
高齢者入居支援制度について
- ②滝乃川学園
日本最古の知的障害者社会福祉施設について
知的障害者の地域生活支援について
- ③東京都墨田区
NPO法人の病後児保育サービス助成金について
すみだ子育て支援マンション認定制度について
- ◆事業開始後6～7ヶ月になるが利用実績が5人程度であり、このことは、保護者や児童とともに病後児の安心安定は、派遣型保育でなく、鳥取市のような施設型ではないかと強く感じた。(③の報告より)

議会運営委員会



- ◆平成19年4月23日(月)～4月25日(水)
- ◆①広島県福山市
議会の活性化について
代表質問のあり方について
委員会での予算審査について
- ②大分県臼杵市
四位一体改革について
- ◆市長・議会・市民・市役所の4者による政策討論会は、議会と市長が徹底的に話し合い、情報を共有して市政を進めていく点で、実施してみる価値があるのではないかと感じた。(②の報告より)

市議会Q&A

「行政視察」

問 視察先は、どうやって決めるの？

答 直面している市政課題の解決のため、各種情報誌や新聞などにある参考事例の中より、視察の受け入れや視察テーマを考慮して視察先を決めています。

問 視察の経費は、どのくらいなの？

答 条例で定めた旅費の算定方法に基づき、視察先への合理的な経路により経費を計算しています。

問 視察にはどのようなものがあるの？

答 今回掲載している委員会で行う「行政視察」、会派で行う「一般行政視察」があります。また、政務調査費を使って行う視察があります。

問 行政視察終了後は、どうするの？

答 全員が、「視察報告書」を提出することになっています。

議会トピックス

海外行政視察調査派遣 事業で姉妹都市ハー ノウ市などを訪問

◆平成19年6月25日(月)
～7月1日(日)

◆ドイツ ハーナウ市・マ
インツ市・ハイデルベル
ク市など

◆市議会議員6名・随員1
名・通訳1名
海外行政視察をする場

合、姉妹都市及びその周辺
という議会の申し合わせを
踏まえ、鳥取市議会議員団



ハーノウ市議会議長を訪問時の様子

として初めてドイツハー
ノウ市を訪問し交流を深める
とともに、周辺都市の行政
視察を実施しました。

視察項目は①持続可能な
リサイクルシステム②個の
自立を育む教育現場③高い
集客力を誇る、広場がある
まちの賑わいなどで、視察・
調査を行いました。

**議場で「じゃんしゃん祭
ポロシャツ」を着用**
クールビズの推進にあわ



本議場での「じゃんしゃん祭ポロシャツ」着用の様子

せ、じゃんしゃん祭をPR
するため、6月11日議場に
入る者全員が「じゃんしゃ

ん祭ポロシャツ」を着用し
ました。

全国市議会議長会表彰 の伝達を実施

永年(20年以上)にわた
り市政に貢献した功労者と
して福田泰昌・角谷敏男議
員、三谷 伝・本多達郎氏
が、全国市議会議長会から
表彰を受けました。

22日の定例会最終日に伝
達が行われ、受賞者を代表
して福田泰昌議員へ表彰



本会議場での伝達式

状と記念品が手渡されまし
た。

6月定例会で審査された 請願・陳情

請 願

《不採択となったもの》

・旧砂丘荘跡地利用問題についての請願
(理由) 鳥取砂丘地内未利用地活用事業を妥当と認め、
事業の白紙撤回はできかねるため。

《継続審査》

・湖山池周辺の集落排水及び公下水道の処理水を千代水
クリーンセンターへ早期接続する請願
(理由) 鳥取県の動向を注視しつつ、さらに関係各所の
現地調査をする必要があるため。

陳 情

《採択となったもの》

・森林の整備、林業・林産業の振興に関する意見書の提出
を求める陳情
(理由) 趣旨が妥当であると認められるため。
・福部町中心街(駅前地域)等の浸水被害対策措置につい
ての陳情
(理由) 趣旨が妥当であると認められるため。

《不採択となったもの》

・労働法制の拡充の意見書採択を求める陳情
(理由) 現実的に実施困難と考えられる内容が含まれて
いるため。
・最低賃金法の抜本改正と均等待遇の実現を求める陳情
(理由) 現実的に実施困難と考えられる内容が含まれて
いるため。
・業務委託の要望についての陳情
(理由) 本市と岩美町との協定に基づいた業務であり、本
件は岩美町が判断し解決されるべき問題であるため。

《継続審査》

・分離発注に関する陳情
(理由) 国の法改正に伴う動向を注視しつつ、さらに本市
における実態について、調査研究をする必要があるため。
・最低保障年金制度の創設を求める陳情
(理由) 国の動向を見ながら、さらに継続して調査研究
が必要のため。
・「現行保育制度の堅持・拡充」「保育所最低基準の抜本的
改善」「保育・学童保育・子育て支援予算の大幅増額」に
関する意見書提出を求める陳情
(理由) 内容について、さらに継続して調査研究が必要
なため。
・国旗・鳥取市旗の掲揚を求める陳情
(理由) 引き続き調査検討が必要のため。
・高層住宅建設に関する住民被害救済の陳情
(理由) 地元町内会と建築主等が締結した工事協定書の
内容精査に時間を要するため。
・千代川の環境改善を求める陳情
(理由) 鳥取県の動向を注視しつつ、さらに調査研究を
する必要があるため。
・湖南小学校・中学校の一貫校開校に伴う校舎等、施設・
設備の新築・拡充に関する陳情
(理由) 現地確認の上、継続して調査研究が必要のため。

お詫びと訂正
前号3Pに掲載した
の表現が誤っておりま
した。お詫びして訂正
します。正しくは、「付
帯意見」です。

**市議会議員の「寄付金行
為等の禁止」について**
市議会議員は、次の
ような行為が禁止され
ております。ご理解い
ただきますようお願い
します。
(1) 会合、行事等への寄
付や差し入れ
(2) 葬儀の供花、花輪
(3) 年賀状、暑中見舞い
(答礼のための自筆
を除く)

